



中国日本商会

今どきコラム—88

中国雑談

EU 商工会議所の景況感調査

過去一年間、中国は開放を拡大し続けているが、一部の分野の開放レベルはいまだ今後の深化が望まれている。中国 EU 商工会議所が 6 月 10 日に発表した『中国 EU 商工会議所の景況感調査 2020』では、このように結論付けられている。

今年の調査に参加したのは 600 社余りの在中 EU 企業である。41%の企業が「過去一年で、ある程度市場開放が進んだ」と答えている。所属業界で「顕著に開放が進んだ」と答えた企業の割合は 2018 年が 6%、2019 年が 9%で、今年は 10%にまで上昇した。しかし、これと同じ割合の企業が「所属業界の開放レベルが低下した」としており、2019 年のこの割合は 8%であった。

中国 EU 商工会議所のシャルロット・ルール副会頭は、「金融・自動車・環境保護などの分野において、EU 企業は顕著に開放が進んだことは見て取れるが、法律サービス、情報通信、電信、教育分野における開放レベルは低下し、特に新型コロナ禍の後では海外からの教師の来中が困難となったことで、EU 企業の従業員の中国生活に不便をもたらしている」と語る。

中国 EU 商工会議所の政策・コンサルティング責任者であるジャコブ・ギュンター氏は、「一部の EU の銀行は、参入や株式所有権のうえでより大きく開放されたが、一部の業務分野の中で必要な業務許可がなかなか獲得できない」と語る。化学工業業界において、理論上は全額出資・参入障壁はないが、EU の大企業のうちごくわずかしか全額出資許可を得ることができない。現実の中で直面する多くの具体的な障害により、EU 企業は合資を市場参入の条件とせざるを得なくなっており、「続く開放措置ではランダム性をより低いもの、より予



測可能なものとし、担当責任者次第でその時々々の決定や考慮に左右されることを減らしてほしい」

過去数カ月以内に広く討議された産業チェーン移転の問題については、調査結果によると、いわゆる「デカップリング」は、EU 企業自身には反映されていない。中国における投資と投資計画を他の国に移すことを考えている EU 企業の割合は、2019 年の 15%から 2020 年には 11%に減少した。

「新型コロナウイルスによって厳しい世界環境と巨大な不確実性にさらされてはいるが、EU 企業は全体としては中国での発展に力を注いでいることは変わらず、63%の企業が中国はいまだトップ 3 の投資先であると答えている」と、ドイツのコンサルティング企業ローランド・ベルガーのグローバル・マネージメント・ディレクターのデニス・デプロー氏は語る。

シャルロット・ルール副会頭は、「移転を模索する EU 企業のほとんどが中国市場の生産・サービスのためではなく、人件費などの問題により敏感だ。新型コロナ禍はそれ以前にすでに起きていたトレンドを加速したに過ぎない。多くの EU 企業が中国に留まり続けると決意したのは、中国の商業環境がよりイノベーションにふさわしいと考えるからだろう」と語る。所属業界の中国企業が EU の企業に比べよりイノベーション力を備えていると答えた在中 EU 企業の割合は、2019 年の 34%から 2020 年には 39%まで上昇している。

日本企業（中国）研究院 執行院長